

須恵町長
平松 秀一

須恵町議会議長
松山 力弥



新春企画 町長議長対談 謹賀新年

令和4年を振り返って

① ウィズコロナ・アフターコロナに対応した生活環境整備対策について

町長 町民全員が新型コロナウイルス感染症の影響を受けているため、議会の同意を得ながら、町民にとつどのような政策がベストなのかを考えてサービスを提供する必要があると思います。そこで、昨年末にかけて、皆さんにメールを送るという意味を含めて、町民全員に生活支援商品券7,000円を配付しました。ロシアによるウクライナ侵襲、アメリカ合衆国の利上げなど、企業も原材料費、燃料費の値上げなど打撃を受けています。須恵町商工会には900社以上の企業がありますが、運送業だけにガソリン券を交付してよいのかなどの懸念点があり、町の政策は公平であるべきと考えるため、議長とも協議を重ねているところです。

議長 新型コロナウイルス感染症拡大により、3年前から町民の皆さんは、学校行事、地域行事が制限されるなど日々の生活に影響を受けています。経済対策として、他市町では水道料金(基本料金)の減免を行うところもありましたが、当町は公共料金には手を付けず、十分ではなかったかもしれませんが、可能な限りコロナ禍により経済的に困った人や企業を支援する政策が行われました。

町長 環境衛生を整える問題についても、議会と協議して取り組みました。感染拡大を防止するため、役場庁舎のトイレの洗面台は令和3年度に非接触型の水栓を整備し、令和4年度にはトイレの洋式化のため工事を進めています。この他にも、他市町のように派手なことはできませんでしたが、町民の皆さんに理解し、納得してもらえような政策を進めてきました。

議長 議会として大切なことは、須恵町の財政状況などを鑑みて、町長の政策を検証していくことです。新型コロナウイルス感染症対策の国の交付金については、事業の有効性や効率性を確認し、経済対策は、スピード感を持った対応が必要です。議会として協力すべき部分については協力していかなければなりません。

とりわけ、防災事業については、災害はコロナ禍であっても、いつ起きるか分からず、町民の皆さんの生命・財産に関わることです。多少の財政負担は仕方ないと思います。

また、今後は校区コミュニティと協働し、コロナ対策を考えていく必要があると考えます。例えば、町全体で行っていた行事を校区エリアで開催するなど、柔軟に検討していけたらよいのではないかと考えています。

② ふるさと応援寄附金事業の強化について

町長 これからの市町村には「稼ぐ力」が必要であると考え、須恵町では株式会社SUENOBAと事業協同組合を設立し、準備を整えたところでしたが、コロナ禍のため休止することにしました。しかし、須恵町の将来を考えるにあたり、自主財源を生み出す必要があるため、ふるさと応援寄附金事業の強化へとソフトエンジニアを行い、自主財源の確保に努めています。結果として、この2年間で純利益5億4千万円をあげることができました。

福岡都市圏は人口、企業ともに飽和状態になりつつありますが、幸い須恵町は人口増、企業進出などの恩恵を受けています。これにより、須恵町の価値も上がりつつあり、固定資産評価額の上昇、人口増加率などの数値にも反映しています。高齢化率も下がりつつあります。全国的に見て、糟屋地区、特に須恵町は国が示している市町村の有り様に逆行しています。この先須恵町おやじの会の会員や須恵町商工会青年部のような次世代を担う人たちが町政に参画したい、地域で活躍したいと思ってもらい、その人たちがチャレンジするために自主財源の確保は重要であると考えています。

議長 ふるさと応援寄附金は、本来の趣旨よりも返礼品として何が欲しいかを選ぶ時代になっていきます。返礼品も地場産品に限定されるため、須恵町ではどのような返礼品を提供するか、重要になっていきます。そこで、ふるさと応援課が立ち上げられ、自主財源のさらなる確保に努め、基金を作り、使途が検討されています。昨年、須恵町出身の東京都で起業した人たちと会合をしました。「東京須恵町民会」の設立を依頼し、企業版ふるさと納税による寄付についてもお願いをしました。大阪府でも同様の取り組みを行いたいと考えています。「地元」の発展を願う気持ちを持っていただけたらという思いから、自ら出向き、このような取り組みを始めました。

③ 企業支援について

町長 町内では今後廃業を検討する企業が出てくる可能性があります。町による支援のネットワークやバックアップサービスがあれば、今後参入する企業は増えると考えられます。参入する企業が増えることは、町の活性化につながり、ひいては町の自主財源確保にもつながります。昨年からは、その土壌を作っていく段階にあると考えています。

議長 企業の事業承継、人手不足の支援を行っていたSUENOBA事業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け休止していますが、将来は必要となる事業です。他の町に